

労働保険事務組合

エンジェル会だより

会長 森戸 常雅
特定社会保険労務士 北野 栄喜

〒730-0017 広島市中区鉄砲町7番8号

ホームページ : <http://www.m-cg.co.jp>

8月の事務カレンダー

- 11日** ○源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付【郵便局または銀行】
○雇用保険被保険者資格取得届の提出【公共職業安定所】
- 31日** ○法人税の申告と納税（6月決算法人及び12月決算法人の中間申告）【税務署】
○健保・厚生年金保険料の納付【郵便局または銀行】
○個人事業税の納付（第1期分）【郵便局または銀行】
○個人の道府県民税・市町村民税の納付（第2期分）【郵便局または銀行】

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金について

令和2年2月27日から9月30日までの間に、以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主は助成金の対象となります。

助成内容：有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10/10

※4月1日以降取得した休暇分については **日額上限額を15,000円**

(2月27日から3月31日までの休暇分については日額上限額8,330円)

※対象労働者1人につき、**対象労働者の日額換算賃金額※×有給休暇の日数**で算出した合計額を支給（各対象労働者の通常の賃金を日額換算したもの（8,330円（4月1日以降に取得した休暇は15,000円）を上限とする）

申請期間：令和2年12月28日まで

支給要件等：

- ① **新型コロナウイルス感染症に関する対応として臨時休業等をした小学校等に通う子ども**
「臨時休業等」とは

新型コロナウイルス感染症に関する対応として、**小学校などが臨時休業した場合、自治体や放課後**

児童クラブ、保育所などから利用を控えるよう依頼があった場合が対象となります。

なお、保護者の自主的な判断で休ませた場合は対象外です

「小学校等」とは

- ・小学校、義務教育学校の前期課程、各種学校（幼稚園または小学校の課程に類する課程を置くものに限る）、特別支援学校（全ての部）★障害のある子どもについては、中学校、義務教育学校の後期課程、高等学校、各種学校（高等学校までの課程に類する課程）なども含む。
- ・放課後児童クラブ、放課後等デイサービス
- ・幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設、家庭的保育事業等、子どもの一時的な預かりなどを行う事業、障害児の通所支援を行う施設など

② 新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校等を休む必要がある（※）子ども

(ア) 新型コロナウイルスに感染した子ども

(イ) 新型コロナウイルスに感染したおそれのある子ども（発熱などの風邪症状、濃厚接触者）

(ウ) 医療的ケアが日常的に必要な子ども、または新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するリスクの高い基礎疾患などを有する子ども

※学校の場合は、学校長が出席を停止し、または出席しなくてもよいと認めた場合をいいます。

③ 対象となる保護者

・親権者、未成年後見人、その他の者（里親、祖父母など）であって、子どもを現に監護する者が対象となります。

・各事業主が有給休暇の対象とする場合は、子どもの世話を一時的に補助する親族も含まれます。

※業種・職種を問わず、事業主に雇用される労働者が対象となります。

④ 対象となる有給の休暇の範囲

日曜日、夏休みなどに取得した休暇の扱い

① 「に該当する子ども」に関する休暇の対象は以下のとおりです。

- ・学校：授業日※日曜日や夏休み（夏休み期間が再設定された場合は、再設定後のもの）などは対象外
- ・その他の施設（放課後児童クラブなど）：本来施設が利用可能な日

② 「に該当する子ども」に関する休暇の対象は以下のとおりです。

- ・授業日であるかにかかわらず、その子どもの世話をするために休暇を取得した日

半日単位の休暇、時間単位の休暇の扱い

- ・対象となります。

なお、勤務時間短縮は所定労働時間自体の短縮措置であり、休暇とは異なるため対象外となります。

就業規則などにおける規定の有無

- ・休暇制度について就業規則や社内規定の整備を行うことが望ましいですが、就業規則などが整備されていない場合でも、要件に該当する休暇を付与した場合は対象となります。

年次有給休暇や欠勤、勤務時間短縮を、事後的に特別休暇に振り替えた場合の扱い

- ・対象になります。ただし、事後的に特別休暇に振り替えることについて労働者本人に説明し、同意を得ていただくことが必要です。

労働者に対して支払う賃金の額

- ・年次有給休暇を取得した場合に支払う賃金の額を支払うことが必要です。助成金の支給上限である8,330円（4月1日以降に取得した休暇は15,000円）を超える場合であっても、全額を支払う必要があります。

テレワーク等の設備投資に係る優遇措置について

中小企業者などが、テレワーク等のための設備の取得等をした場合には、中小企業経営強化税制の適用を受けることができるようになりました。

これまでは生産性向上設備、収益力強化設備の2種類が適用対象でしたが、新たに「デジタル化設備」が追加されました。

類型	生産性向上設備	収益力強化設備	新たな類型（デジタル化設備）
要件	生産性が旧モデル比年平均1%以上向上する設備	投資収益率が年平均5%以上の投資計画に係る設備	遠隔操作、可視化、自動制御化のいずれかを可能にする設備
対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ◆機械装置 ◆測定工具及び検査工具 ◆器具備品 ◆建物附属設備 ◆ソフトウェア（情報収集機能及び分析・指示機能を有するもの） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆機械装置 ◆工具 ◆器具備品 ◆建物附属設備 ◆ソフトウェア 	<ul style="list-style-type: none"> ◆機械装置 ◆工具 ◆器具備品 ◆建物附属設備 ◆ソフトウェア

【中小企業経営強化税制とは】

青色申告書を提出する中小企業者などが、指定期間内に、経済産業大臣の認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の規模の設備について取得や製作等をし、指定事業の用に供した場合、① 即時償却 又は ② 設備投資額の7%（資本金の額が3,000万円以下の法人などは10%）の税額控除を選択適用することができる制度です。

【デジタル化設備の要件】

デジタル化設備とは、業務のデジタル化（テレワーク等）を促進するために、事業プロセスの① 遠隔操作、② 可視化、③ 自動制御化 のいずれかを可能にする投資計画に記載された設備をいいます。

- ① **遠 隔 操 作** デジタル技術を用いて遠隔操作をすること
事業を非対面で行う、業務を通常出勤している場所以外で行うことができるようになること
- ② **可 視 化** データの集約・分析を、デジタル技術を用いて行うこと
- ③ **自動制御化** デジタル技術を用いて、状況に応じて自動的に指令を行うことができるようにすること

【対象設備】

上記の要件を満たす設備として、経済産業大臣の確認を受けた投資計画に記載された新品の機械及び装置、工具、器具及び備品、建物附属設備並びにソフトウェアをいいます。

- ① 機械装置 取得価額（単価）が160万円以上のもの
- ② 工具器具備品 取得価額（単価）が30万円以上のもの
- ③ 建物附属設備 一の取得価額が60万円以上のもの
- ④ ソフトウェア 一の取得価額が70万円以上のもの（一定のものを除く）